

# 施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	2021(令和3)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	施策	1	「新・理想郷プラン」の推進	総合企画政策室	田中 克広

## 1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 計画に定める目標達成に向けて、市民意識調査や行政評価などをもとに、計画的確な進行管理を行い、新たな施策展開へとつなげます。
- 人口減少・少子高齢化を喫緊の課題と捉え、重点戦略に掲げる3つのプロジェクトに関わる各種施策の横断的・多面的かつ一体的な取組を推進し、地域活力の創生に取り組みます。
- 周辺自治体をはじめ、三重県や県内外の自治体と幅広い分野で相互に補完・連携・協力・交流し、効率的で質の高い広域的なまちづくりを進めます。
- 市民生活におけるモバイル等の技術の普及に対応しつつ、市民サービスをIT技術の活用を前提にデザインするなど、各施策の取組にあたっては、社会におけるITインフラの整備状況やIT技術の進化を踏まえたサービス設計や行政運営を目指します。

## 2. 令和2年度の取組内容及びその成果



- ・行政評価について、「施策評価」に重点を置き、対象・目的・目標・手段ごとに動向と要因を徹底的に分析し、実効性の高い評価につなげるとともに、効果的な予算編成にもつなげるよう取組を進めました。また、あわせて、中間評価(9月)も導入したことにより、施策の推進に係るタイムリーな調整・修正ができました。
- ・「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各種施策においては、地方創生関連交付金を最大限に活用し取組を進めました。また、民産学官金労言の各分野の外部委員で構成する「名張市地域活力創生会議」を開催し、総合戦略に基づく取組の効果検証と意見聴取を行いました。
- ・移住定住の促進について、移住施策の取組を通じ、令和2年度に市外から移住された数は113人となり、平成28年度比で約3倍に増加しています。特に移住のきっかけとして「子育て施策を通じて移住」をされた方がおよそ半数を占めており、出身地域は近畿エリアが半数を占めています。また、都市部で開催されてきた移住相談会等が中止になるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。しかしながら、オンラインによる移住相談を実施した結果、延べ227人の移住希望者の相談をさせていただきました。さらに、都市部の住民が地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」を4人受け入れ、本年4月から活動を開始しました。
- ・関係人口創出の取組として、市外でお住まいの名張市出身者を対象とした「オンライン同郷会」を開催し、東京など都市部や海外から5人の参加をいただき、「ふるさと名張」について語る場を設けることができました。さらに、観光交流室、秘書広報室と一体となり、シティプロモーションの取組として、SNSで名張の魅力を発信してもらいInstagram投稿キャンペーンを実施し、1,014件、2,902作品の投稿をいただき、公式インスタグラムアカウントのフォロワーも1,000を超えました。
- ・広域の取組として、名張市、伊賀市、三重県が連携し、伊賀地域の未来を考え、お互いを高め合うことを目指す若手職員を対象とした共同研究を実施し、各2名の計6名により、「2040年の伊賀地域」をテーマに検討を行いました。また、防災に関する伊賀圏域での広域的な取組に関して伊賀市と検討会議を行いました。
- ・老朽化により故障が頻発し支障をきたすとともに修繕費用がかさんでいた職員用端末機(640台)の入替えを行いました。あわせて新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、同じく故障が頻発していた庁内会議用端末機(50台)をWeb会議やテレワークにも利用可能な機器への入替え、環境構築を行いました。

## 3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
「新・理想郷プラン」第2次基本計画の数値目標の達成状況(%)	目標	-	-	-	-	-	100.0	
	成果	-	-	38.6	47.6			47.6%
市の移住等に関するホームページ内のいずれかのページへの1月あたりの平均アクセス件数(件)	目標	-	-	-	-	-	3,500	
	成果	3,139	2,396	2,179	2,474			0.0%

## 4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・総合計画の目標達成状況を施策指標としつつ、行政評価、総合戦略の進捗管理において成果を上げていくためには、強みを伸ばし、弱みを克服していく必要があります。特に若者がいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指すため、既成概念に捕らわれず、市職員を含めた若者の声を市政に反映する仕組みづくりが必要です。
- ・人口動態について、自然減、社会減の状況は依然として継続していますが、令和2年は転出超過数が前年比より大幅に増となり、特に15~29歳の年齢階層の転出超過が昨年比で約2倍となりました。これまで、外国人の転入超過傾向が続いていましたが、昨年、転出超過に転じたことが要因の一つと考えられます。
- ・コロナ禍による地方回帰の流れを確実にするため、今後は移住者の出身地域や年齢層を絞り、「住まい」と「仕事」など相談者のニーズに合わせた情報提供を行います。また、施策指標の状況については、移住専用ウェブサイトにおいて、総合的な情報発信に努めていますが、8月、10月の観光シーズン時にはアクセス件数が伸びるものの、目標件数には届いていない状況です。SNSやYouTubeなど、情報発信のツールが多様化している中、それぞれの特性を把握し、より効果的に発信ができるよう工夫します。
- ・ひとつの自治体内で一通りの生活機能を揃え、市民サービスの全てを完結することが困難であると同時に効率化を図るため、広域的なまちづくりに取り組む必要があります。
- ・多様化し急速に変化する社会に対応した市民サービスを限られた行政資源の中できめ細かく提供していくためには、IT技術の活用は不可欠なものであり、その技術の進化を捉え、行政事務に取り込み生かす必要があります。

## 5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容（令和3年度以降）



- ・意欲のある若手市職員で政策実行・業務改善プロジェクトチームを創設し、若者の目線での気付き及びアイデアによる新たな政策及び業務の改善を実行することで、市民サービスの向上、地域活性化、住民福祉の向上を目指します。
- ・移住定住の促進については、これまでの傾向と実績を分析し、ターゲットを絞ったPRや、それぞれのライフステージに沿った暮らし方の提案を行うなど、最終的に移住につながるよう関係人口の創出・拡大に向けて効果的な取組を実践します。また、情報発信の取組においては、本市の子育て・教育の強みを生かし、若年層の移住を促進するため、若い世代を中心に幅広い利用者数を誇るインスタグラム等のSNSを活用、情報発信力を強化し、同時に市の移住等に関するHPのアクセス件数拡大にも努めます。特に本市においては、関西に生活圏域を有していることから、関西圏（大阪を中心とした）へのPRを強化するとともに、「暮らしのまち」としての本市の特性・強み（まちと田舎とが共存する、都市部へのアクセスの良さ、子育て・教育施策の充実、住宅ストックの豊富さ、小さい農業等）を最大限に生かした施策の展開について、各担当部署と連携を図り、庁内横断的な連携体制を構築します。
- ・「地域おこし協力隊」については、現隊員が各々のスキルを發揮し地域おこし活動が展開できるよう、関係地域との連携を強化するとともに、その導入の効果と課題を把握しながら、さらなる新規隊員の採用を目指します。
- ・広域的な行政課題について、伊賀市や他の周辺自治体と連携しながら共通の課題として対応していけるよう、自治体間交流を深め、互いに補完・協力し合える地域づくりに向けて、引き続き検討・協議を行っていきます。
- ・市民サービスのさらなる充実と行政事務の効率化を図るため、国が示す「デジタル・ガバメント実行計画」及び「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、IT技術の進化を踏まえた行政サービスの改善・設計を行っていきます。